

計 算 書 類

第61期

自 2023年 4 月 1 日

至 2024年 3 月 31日

ジャパンウェイト株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	11,077	流動負債	19,688
現金及び預金	7,516	買掛金	5
受取手形	129	未払金	1,039
売掛金	2,040	預り金	255
商品及び製品	2	未払配当金	17,091
仕掛品	238	未払費用	167
原材料及び貯蔵品	147	賞与引当金	240
未収還付法人税等	976	役員賞与引当金	1
前払費用	20	株式給付引当金	245
その他	5	リース債務	4
貸倒引当金	0	その他	639
固定資産	13,403	固定負債	9
有形固定資産	11,317	リース債務	9
建物	2,853		
構築物	381		
機械装置	4,278		
車両運搬具	27		
工具器具備品	81		
土地	2,558		
建設仮勘定	1,135		
無形固定資産	110		
ソフトウェア	86		
ソフトウェア仮勘定	24		
投資その他の資産	1,975		
子会社株式	1,763		
差入保証金	62		
繰延税金資産	120		
その他	28		
		負債合計	19,698
		純資産の部	
		株主資本	4,783
		資本金	800
		資本剰余金	1,615
		資本準備金	200
		その他資本剰余金	1,415
		利益剰余金	2,367
		利益準備金	228
		その他利益剰余金	2,139
		繰越利益剰余金	2,139
		純資産合計	4,783
資産合計	24,481	負債純資産合計	24,481

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		15,503
売上原価		11,599
売上総利益		3,904
販売費及び一般管理費		1,221
営業利益		2,682
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	
受取賃貸料	172	
経営指導料	46	
補助金収入	38	
その他	53	333
営業外費用		
支払利息	0	
車両事故免責金	1	
その他	0	1
経常利益		3,014
特別利益		
補助金収入	177	
固定資産売却益	6	183
特別損失		
固定資産圧縮損	177	
固定資産除売却損	141	318
税引前当期純利益		2,879
法人税、住民税及び事業税	259	
法人税等調整額	480	740
当期純利益		2,139

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	
2023年4月1日 期首残高	4,480	6,054	2,897	228	28,508	42,168
事業年度中の変動額						
吸収分割による減少			△ 2,897		△ 17,990	△ 20,887
資本金から剰余金への振替	△ 3,680		3,680			-
準備金から剰余金への振替		△ 5,854	5,854			-
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△ 8,119			△ 8,119
剰余金の配当					△ 10,518	△ 10,518
当期純利益					2,139	2,139
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-
事業年度中の変動額合計	△ 3,680	△ 5,854	△ 1,482	-	△ 26,368	△ 37,385
2024年3月31日 期末残高	800	200	1,415	228	2,139	4,783

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2023年4月1日 期首残高	△ 695	△ 695	41,473
事業年度中の変動額			
吸収分割による減少		-	△ 20,887
資本金から剰余金への振替		-	-
準備金から剰余金への振替		-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当		-	△ 8,119
剰余金の配当		-	△ 10,518
当期純利益		-	2,139
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	695	695	695
事業年度中の変動額合計	695	695	△ 36,689
2024年3月31日 期末残高	-	-	4,783

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式 : 移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

製品・仕掛品・原材料 : 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(一部の製品については個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

: 定額法
取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産

(リース資産を除く)

: 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

: 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

: 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

: 株式交付規程に基づく当社従業員への株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りです。

当社は主に産業廃棄物の収集運搬及び中間処理サービスの提供を行っております。産業廃棄物の収集運搬及び中間処理等に係る収益については、産業廃棄物の処理完了時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該産業廃棄物の処理完了時点で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。当社は、履行義務を充足した時点から主として1年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①グループ通算制度

: 当社は2024年3月31日をもってグループ通算制度の適用要件を満たさなくなったため、AREホールディングス株式会社を通算親法人とする通算グループから離脱しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,447百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	78百万円
短期金銭債務	353百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	650百万円
仕入高	1,734百万円
営業取引以外の取引による取引高	538百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末の株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	—	—	36,254
合計	36,254	—	—	36,254

2. 減資に関する事項

2024年2月8日の臨時株主総会において資本金の減資について決議し、2024年3月13日に下記のとおり実施いたしました。

- ① 減少した資本金の額 3,680百万円
- ② 減少した資本準備金の額 5,854百万円
- ③ 増加した資本剰余金の額 9,534百万円
- ④ 資本減少の方法
払い戻しを行わない無償減資の方法で実施し、発行済株式総数を変更せず資本金および資本準備金を減少させ、その他資本剰余金へ振り替えました。
- ⑤ 効力発生日
2024年3月13日

3. 配当に関する事項

(1) 金銭による配当金の支払額

i) 利益剰余金を原資とする配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年3月15日 臨時株主総会	普通株式	8,971百万円	247円46銭	2024年3月27日	2024年3月27日

ii) その他資本剰余金を原資とする配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年3月15日 臨時株主総会	普通株式	8,119百万円	223円97銭	2024年3月28日	2024年3月28日

(2) 金銭以外による配当金の支払額

i) 株式による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月29日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	—	—	2023年9月30日	2023年9月30日

(注) 1. 当社が保有するDXE株式会社の普通株式800株を現物配当するものであります。

2. DXE株式会社の普通株式については過年度において全額減損済みであるため、配当財産の帳簿価額は零であります。

ii) 有形固定資産による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月15日 臨時株主総会	普通株式	土地・建物	1,546百万円	—	2024年3月27日	2024年3月27日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主であるAREホールディングス株式会社に対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産

211百万円

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、(2)に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提としておりますが、今後の経済条件の変動等によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株式給付引当金

75百万円

賞与引当金

73百万円

社外産廃処理費

43百万円

賞与引当金社会保険料

11百万円

その他

7百万円

繰延税金資産合計

211百万円

繰延税金負債合計

91百万円

繰延税金資産の純額

120百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収還付法人税等、買掛金、未払金、預り金および未払配当金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	AREホールディングス(株)	被所有 間接32%	金銭による配当金の支払	その他資本剰余金を原資とする配当	8,119	未払配当金	17,091
				利益剰余金を原資とする配当	8,971		
			金銭以外による配当金の支払	現物配当	1,546	—	—
			グループ通算制度	通算税効果額の支払	2,600	—	—

(注) 当社は2024年3月31日を効力発生日として株式会社レナタスと株式交換を行っているため、親会社が株式会社レナタスに変更になっております。

(2)子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	富士炉材(株)	所有 直接100%	資金の預り	預り資金の返還	1,783	預り金	135
				資金の預り (注)	135		
子会社	JWケミテック(株)	所有 直接100%	資金の預り	預り資金の返還	696	預り金	18
				資金の預り (注)	18		
子会社	日本ケミテックロジテム(株)	所有 直接100%	資金の預り	預り資金の返還	510	預り金	35
				資金の預り (注)	35		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

131円93銭

1株当たり当期純利益

59円2銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。